

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 清水 肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>超高齢化が進むなかで介護分野の人材確保が急がれるが、求人を出しても思うように応募が集まらず、経営を止めるあるいは倒産にまで至る事業者が出ているなど、老人福祉・介護の分野でいえば、経済情勢の好転は感じられていない。介護報酬が下がり、介護保険制度の一部改正で従来要支援1・2の対象者にホームヘルプやデイサービスを提供していた事業者はさらに今後に不安を持っている。ただし、介護分野の離職率は高いが、必ずしもそれは低賃金が理由だけではなく、長時間労働や仕事へのやりがい満たされていないという面も多い。将来ニーズがますます高まる成長産業のほずであり、単一的な報酬議論だけではなく職務構造そのものを議論しながら、経済を牽引する一翼の役割を持たせるべきと考える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>		<p>消費マインドという言葉のとおり、消費は気持ちに大きく左右される。多くの資産を持つ一部の富裕層を除けば、一般市民は、お金が何らか一過性で手元に来ても、また賃金が多少上がったとしても、高齢期になっての生活や介護への重い不安が消えない限り恒常的な消費には絶対につながらない。その点で、これからはますます「地域」を大きな施策のポイントとすべきである。子育てや介護にかかわる状況であってもワークシェアやテレワークを含む柔軟な働き方の個別施策はもちろん、職場での勤務中にも支えてもらえる仕組みづくりが必須である。これらをすべて公的財源又は当該企業の負担で賄うことは当然に不可能で、限られた財源で最大限の効果を発揮させるためにも、地域コミュニティーの役割をこれまで以上に明確に連動させて位置付けることが重要となる。また、現在、寄附金控除には上限が定まっているが、条件を何らか設定し、地域コミュニティーを支える民間寄付には、たとえばある一定期間100%の税額控除を可能として資金を誘導して地域活性化に役立てる仕組みも考えられる。</p>